NOMURA

マンスリーレポート

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

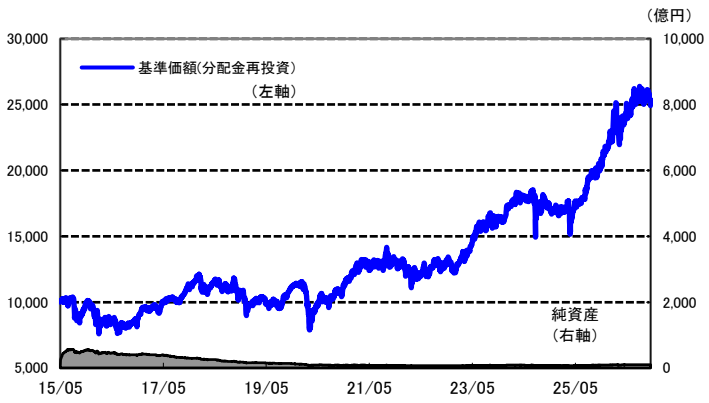


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	22,482 円
	※分配金控除後
純資産総額	98.7 億円

●信託設定日　2015年5月18日
●信託期間　2031年3月24日まで
●決算日　原則3月23日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-2.6%
3ヵ月	-3.0%
6ヵ月	5.0%
1年	23.8%
3年	57.5%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年3月	580 円
2025年3月	320 円
2024年3月	350 円
2023年3月	150 円
2022年3月	70 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	149.3%

設定来累計	1,680 円

設定来＝2015年5月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	96.1%
東証プライム	94.0%
東証スタンダード	2.1%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	96.1%
現金等	3.9%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	16.4%
保険業	7.9%
情報・通信業	7.8%
その他製品	7.5%
輸送用機器	7.1%
その他の業種	49.5%
その他の資産	3.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
横浜ゴム	ゴム製品	東証プライム	3.0%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	3.0%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.8%
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	東証プライム	2.6%
TBSホールディングス	情報・通信業	東証プライム	2.6%
TOPPANホールディングス	その他製品	東証プライム	2.5%
T＆Dホールディングス	保険業	東証プライム	2.5%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.5%
京セラ	電気機器	東証プライム	2.4%
日本電気	電気機器	東証プライム	2.4%
合計			26.3%

組入銘柄数：　80 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

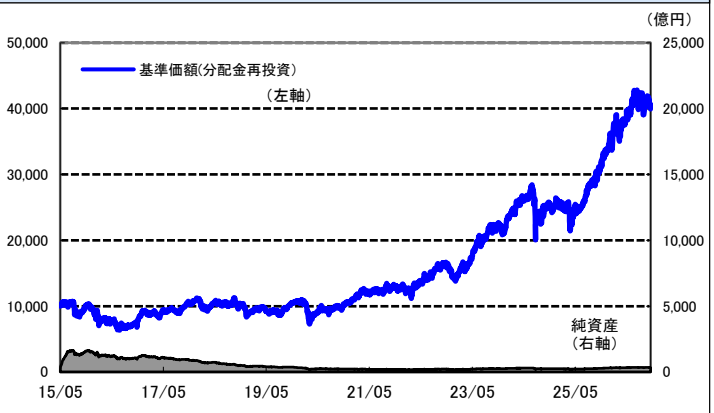


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	35,124 円
	※分配金控除後
純資産総額	332.5 億円

●信託設定日　2015年5月18日
●信託期間　2031年3月24日まで
●決算日　原則3月23日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	−2.1%
3カ月	−4.1%
6カ月	4.4%
1年	29.5%
3年	84.8%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年3月	1,190 円
2025年3月	660 円
2024年3月	670 円
2023年3月	270 円
2022年3月	90 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	299.3%

設定来累計	3,000 円

設定来＝2015年5月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	87.7%
東証プライム	85.8%
東証スタンダード	1.9%
東証グロース	−
その他	−
株式先物	8.1%
株式実質	95.8%
現金等	12.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

米ドルのエクスポージャー比率	98.8%

・為替取引による米ドルの買い相当額の合計の純資産比です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	15.0%
保険業	7.2%
情報・通信業	7.1%
その他製品	6.8%
輸送用機器	6.5%
その他の業種	45.1%
その他の資産	12.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
横浜ゴム	ゴム製品	東証プライム	2.8%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	2.7%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.5%
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	東証プライム	2.4%
TBSホールディングス	情報・通信業	東証プライム	2.3%
TOPPANホールディングス	その他製品	東証プライム	2.3%
T&Dホールディングス	保険業	東証プライム	2.3%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.3%
京セラ	電気機器	東証プライム	2.2%
日本電気	電気機器	東証プライム	2.2%
合計			24.0%

組入銘柄数：　80 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

ご参考資料

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



東証株価指数(TOPIX)（日次）

2026年10月30日 現在



東証株価指数(TOPIX)の推移	
東証株価指数(TOPIX)	月間騰落率
3,965.07	−3.5%

米ドル（対円レート）（日次）

2026年10月30日 現在



米ドルの推移	
米ドル	月間騰落率
157.54	0.1%

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定･運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○ 10月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で3.49％下落し、月末に3,965.07ポイントとなりました。

○ 10月の国内株式市場は下落しました。上旬は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで米長期金利が低下し、AI・半導体関連銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は利益確定と思われる売りが優勢となり下落に転じました。中旬に入ると、米国においてAI需要増加が期待されるデータセンター企業への信用不安が高まり関連銘柄は下落したものの、企業決算への期待感などから市場全体は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、サウジアラビアに対するフーシ派の攻撃激化などから中東情勢への不安が高まり再び下落基調となりました。月末にかけては、市場予想どおり日米の中央銀行が金利を据え置くなかで、AI・半導体関連の主力企業の好決算を受けて反発する場面も見られましたが、AI関連投資の持続性に対する懸念は払しょくされず月間でも下落しました。

○ 10月は、半導体検査装置メーカー、総合電機メーカー、自動車部品メーカー、半導体製造装置メーカー、ビットコイン関連企業などの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 円投資型の月間騰落率は2.63％の下落となりました。投資しているマザーファンドが値下がりしたためです。米ドル投資型の月間騰落率は2.06％の下落となりました。投資しているマザーファンドが値下がりした一方で、円安ドル高となったことがプラスに寄与しました。
○ マザーファンドは、電子部品実装ロボットメーカー株、タイヤメーカー株、金属製品メーカー株などの値下がりがマイナスに影響しました。
○ 主な売買では、倉庫会社、靴小売会社、自動車メーカーなどを売却した一方、半導体関連メーカー、電子材料メーカー、住設機器メーカーなどを買い付けしました。
○ 業種別配分は、電気機器、保険業、情報・通信業、その他製品、輸送用機器などを中心に投資しました。

今後の運用方針（2026年11月4日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境
米国経済は、堅調な推移が続いています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+3.4％と、4-6月期（同+2.2％）から加速しました。個人消費や設備投資が高い伸びとなり、内需の強さが改めて確認されました。9月の非農業部門雇用者数は前月差+2.9万人と8月（同+13.3万人）から減速したものの雇用も底堅く推移しています。9月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比+3.7％と、8月（同+3.4％）から伸びを高めていますが、今後も貯蓄率の低下が個人消費を支えるとみています。10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）は政策金利の据え置きを決定しました。ウォーシュFRB（米連邦準備制度理事会）議長は、9月に決めた利上げの効果が顕在化しつつあるとの見解を示しつつも、先行きは不透明との認識を示唆しました。CPIの伸び率が更に高まった場合には2026年12月のFOMCで追加利上げが決定されるとみています。当社では、2026年のGDP成長率を前年比+2.3％と予測しています。
野村證券金融経済研究所による2026年度（Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2026年10月31日時点）の企業業績は前年度比25.1％の経常増益となる予想です。2027年度は同12.2％の経常増益となる予想です。

○ 運用方針
東京株式市場は、年初からの上昇を受けて小康状態となっています。米国における金融政策の方向性に対する不透明感や為替市場の変動などに加えて、地政学的リスクの高まり、AI関連投資ブームの持続性など不確実性は高まっていると判断しています。日本企業の株主還元態度は欧米と比較すると未だ積極的とは言えず、中長期的には株主還元強化が株価上昇のけん引役になると期待しています。組み入れにあたっては、ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年11月
（月次改訂）



組入上位10銘柄の解説

2026年10月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	横浜ゴム	大手タイヤメーカーの一角。過去事業買収によりOHT(オフハイウェイタイヤ。農機などのタイヤ)分野の強化による製品ポートフォリオ転換を図ってきている。OHTなどの成長事業のアカウンタビリティの強化や政策保有株の縮減を評価しており、継続的に実施されていくことを期待している。
2	トヨタ自動車	日本を代表する世界販売台数トップの自動車メーカー。主力のハイブリッド車では国内外で高いシェアを持ち既に高い限界利益を確保していることや、新車販売に頼らないバリューチェーンによる安定収益源があることを評価。近年進む持ち合い解消とともにグループの再編や豊富なキャッシュ活用の余地などカタリストが多いことも注目している。
3	東京海上ホールディングス	国内の生損保に加え、欧米・中南米・アジアにおいて海外保険事業を手掛けている。国内保険セクターの中でも、最も海外展開が進んでいる点が特徴である。世界トップクラスのEPS Growthやグローバルピア水準のROEといった目標に意欲的に取り組み、着実に実績を積み重ねてきた点を評価している。政策保有株の売却などを原資として、競争力の高い北米事業などへの再投資を通じた資本効率の向上に期待している。
4	MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	国内損保市場で最大のシェアを誇る大手の一角。アセアン諸国でも外資損保会社として高い存在感を誇り、欧米市場ではM&A（企業の合併・買収）なども活用し事業強化を進める。中長期的に世界トップティアを見据えて、国内外での成長性や収益性の強化、自然災害に対する対策などについてさらなる向上策が示されることを期待している。
5	TBSホールディングス	TBSテレビを中核企業とする民間放送持株会社。テレビ番組では、ドラマやバラエティ番組に強みがある。テレビ広告市況には不透明感はあるものの、豊富な金融資産を有していることを評価。今後、資本効率性の改善に向けさらなる前進が見られることを期待している。
6	TOPPANホールディングス	印刷から派生したテクノロジーを活用し、商業印刷、出版印刷、パッケージ、ICカード、半導体関連など多岐にわたる分野へ事業展開。新しく公表された中期経営計画では2028年度営業利益1,300億円、ROE8%などが掲げられている。さらなる資本効率向上に向けた収益力の向上とバランスシート改革の推進に期待している。
7	T＆Dホールディングス	家計向けの太陽生命、中小企業向けの大同生命、銀行窓販・大規模代理店向けのT&Dフィナンシャル生命を傘下に持つ保険持株会社。国内向け事業の構成比が高く、中長期的には「日本人の長寿命化」の恩恵を受けられる点を評価。中期的な株主還元の拡充に期待している。
8	ソニーグループ	事業ポートフォリオの選択と集中を継続し、エンタテインメントを軸に、リカーリング収益の拡大による収益の安定性・質の向上を進めている。直近では金融事業のパーシャルスピンオフを実施するなど、成長領域への経営資源配分を一段と明確化している。中長期的には収益性・資本効率の改善余地が大きいと判断している。
9	京セラ	大手電子部品メーカーで、事務機、機械工具なども手掛ける。主力の電子部品は、自動車電装化、情報通信高度化などが追い風になっている。2026年2月に公表された経営計画プロジェクトの進捗報告では将来目標ROE10%以上（2026年3月期4.3%）、3つの変革（事業ポートフォリオマネジメント、資本政策、コーポレートガバナンス）が示された。特に政策保有株式の縮減計画や株主還元の強化など資本政策の推進がみられたことに注目している。
10	日本電気	ITサービスと社会インフラが主力事業。顔認証に代表される認証技術やAIに強みを有する。社会価値創造型企業としての変革を掲げて以降、ポートフォリオの見直しを進め、老舗総合電機会社からシステムインテグレータへシフトし、収益性を向上させてきた点を評価。今後も経営資源の選択と集中に期待している。

（出所）「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの特色

● 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

● 主要投資対象

【円投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

【米ドル投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。

・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● ファンドは、円建て資産について為替取引を行なわない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。

● わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

● 株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価※や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

※ 株主価値に対する経営姿勢についての評価にあたっては、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視します。

● 円投資型

◆株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

● 米ドル投資型

◆円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。

・信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

・株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

● ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。

● 原則、毎年3月23日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）/（米ドル投資型）

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2031年3月24日まで（2015年5月18日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則、3月23日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドは、NISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】　年1.375%（税抜年1.25%） 【米ドル投資型】　年1.386%（税抜年1.26%）
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）／（米ドル投資型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村日本企業価値向上オープン（円投資型）／（米ドル投資型）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。